

先ず、議案 99 号、100 号、101 号、中海圏域の定住自立圏の形成に関する協定の締結についての議案に、原案可決に反対し、一括して討論を行います。

先ず第一に、定住自立圏構想は協定締結した圏域の自治体の独立性をなくし、実質的な「合併」となると考えられます。総務事務次官の通知にも述べられているように、中心市に都市機能を集約的に整備するものであり、中心都市が圏域全体のマネジメントを担うとされています。いわば圏域全体がひとつの大きな自治体のようになるわけで、一つ一つの独自性はなくなり、中心市と周辺地域の格差を広げるものです。広域化で町の隅々まで目が届き難くなる、そして住民の声が届き難くなります。サービスは薄い方へ、負担は重い方へと集約された過去の合併を思い起こして下さい。

二つ目、住民の自治に反するやり方で、すすんでいることです。住民の合意形成の過程を重視することが必要であるとしながら、急がなければ、交付金の事業が間に合わなくなるなどと、協定締結を急かすこの国のやり方、そしてそれに応え、市民への情報提供すら間に合わせ程度でしかないこの状況で、事を急ぐことは許されません。

三つ目、この協定の中には、まだ市民に理解も得ていない、「貨客船DBSクルーズへの支援」や、「中海架橋建設促進」などの事業が組み込まれていることです。

市民不在のまま事を急がず、市民に十分な情報提供をし、その意見をよく聞いて、この定住自立圏に進むか否かを定めることを求め、9月議会での決議に反対します。

次に、議案 104 号平成 21 年度米子市一般会計補正予算（補正第 3 回）について、原案可決に反対します。

この議案については、28 日に、わが会派の松本松子議員が詳しく反対討論を致しましたので、簡単に述べます。

教育費、民生費、そして衛生費などに住民にとって緊急切実な予算も組みまれており、評価出来るところもありますが、容認出来ない次の 2 点があります。

まず、中海市長会という事業名の貨客船DBSクルーズへの毎年 200 万円 3 年間の支援です。不況により地元企業は倒産、事業縮小に追い込まれ、市民は暮らしに困っています。中海市長会を通した要請であるからと、外国の、民間の一企業へ、税金による支援をすることは、到底容認出来ません。そしてもう 1 点、住民税電算システム改修事業です。国が税制を変える度のシステム改修費が自治体負担となっています。毎年多額の支出があり、今年度は 2200 万円です。これは本来国が持つべき費用です。そして、今回の改修は住宅ローンの特別控除等が新設となったためですが、住宅を建てることの出来る経済力のある人、

特に高額な住宅に対して控除率・控除額の高いこの制度は、高額所得者に手厚い減税となる、不公平な税制です。依って賛成出来ません。

最期に継続中の陳情 141 号「気候保護法制定についての国への意見書採択のお願い」について、建設環境委員長の不採択との報告に反対し趣旨採択を求めます。

22 日国連で鳩山総理が行った、2020 年までに温室効果ガス 1990 年比で 25% 削減するという演説は、世界から歓迎されました。米国は一番の排出国でありながら、前ブッシュ政権は温暖化防止の世界の流れに背を向けていましたが、オバマ大統領はこの鳩山演説を積極的に受け止めるとしており、また途上国支援として資金や技術的な援助を表明した「鳩山イニシアティブ」は、胡锦涛中国国家主席にも歓迎されました。これは先進国と発展途上国を繋ぐ日本ならではの世界への貢献ではないでしょうか。

産業界からは、GDP が減る、家計負担が増えるという声が挙がっています。しかし、それは温暖化対策を何も取らなかった場合と比較し、GDP（国内総生産）が 20 年時点で 17 兆円減ると言うことで、25%削減する場合も 20 年時点での GDP は 97 兆円増えると推定されています。家計の負担も、温暖化対策を何も取らなかった場合と比べて可処分所得が 36 万円減ると言うことで、それでも現時点から比較すれば、可処分所得は 76 万円増えます。この前提を飛ばして誤解をさせる言い方で誤魔化しています。肝心なことは、CO₂ 排出しながら成長する世界はもう存在できないということです。巨大発電所、巨大工場、大企業との合計で 70% 近くの温室効果ガスを排出しています。地球を救うためには、産業構造を変えることが必要で、これは未来への投資です。

この陳情書の中長期目標は 30% となっていますが、これは麻生政権の 90 年比 8% に対し、大幅な変更を促すことが必要な状況で提案されたものです。この目標値は今後の国の検討に任せるとして、この温暖化防止に有効な中長期目標の設定と、そのための法律の制定を求めるこの陳情の趣旨を酌みたいと思います。低炭素社会へ大きな一歩を踏み出すための後押しを意味で、この陳情の趣旨採択を求めます。